

# 第 12 期決算公告

平成 26 年 3 月 26 日  
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号  
日本マクドナルド株式会社  
代表取締役 サラ・L・カサノバ

# 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	16,144	買掛金	763
売掛金	8,451	関係会社短期借入金	44,000
原材料及び貯蔵品	1,199	リース債務	1,239
前払費用	521	未払金	22,602
繰延税金資産	713	設備関係未払金	2,247
未収入金	5,455	未払費用	4,240
未収還付法人税等	1,450	前受金	1,115
その他の貸倒引当金	16	店舗閉鎖損失引当金	159
	△37	災害損失引当金	23
流動資産合計	33,915	その他の流動負債合計	169
固定資産		流動負債合計	76,560
有形固定資産		固定負債	
建築物	33,199	リース債務	3,363
構築物	5,858	賞与引当金	1,456
機械及び装置	5,531	役員賞与引当金	77
工具、器具及び備品	3,908	退職給付引当金	1,805
リース資産	4,184	役員退職慰労引当金	121
建設仮勘定	959	資産除去債務	2,830
有形固定資産合計	53,641	固定負債合計	9,655
無形固定資産		負債合計	86,216
のれん	376	(純資産の部)	
無形固定資産合計	376	株主資本	
投資その他の資産		資本金	100
破産更生債権等	1	資本剰余金	619
長期前払費用	4,296	資本準備金	219
繰延税金資産	1,398	その他資本剰余金	400
貸倒引当金	△1	利益剰余金	6,693
投資その他の資産合計	5,695	その他利益剰余金	6,693
固定資産合計	59,713	繰越利益剰余金	6,693
資産合計	93,628	株主資本合計	7,412
		純資産合計	7,412
		負債・純資産合計	93,628

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成25年 1 月 1 日から〕  
〔平成25年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高		181,426	259,876
直 営 店 売 上 高		78,450	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入			
売 上 原 価		170,218	223,326
直 営 店 売 上 原 価		53,108	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価			
売 上 総 利 益			36,550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			25,465
営 業 利 益			11,085
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		0	
業 務 受 託 収 入		597	
受 取 補 償 金		188	
そ の 他		237	1,023
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		556	
店 舗 閉 鎖 損 失		752	
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損 他		1,011	
そ の 他		414	2,735
経 常 利 益			9,373
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損 失		196	
減 損 損 失		1,298	
固 定 資 産 売 却 損 益		223	1,717
税 引 前 当 期 純 利 益			7,655
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,165	
法 人 税 等 調 整 額		△25	3,140
当 期 純 利 益			4,515

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成25年1月1日から〕  
〔平成25年12月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 本 金 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利 益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	100	219	400	619	14,177	14,177	14,897
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△12,000	△12,000	△12,000
当 期 純 利 益					4,515	4,515	4,515
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△7,484	△7,484	△7,484
当 期 末 残 高	100	219	400	619	6,693	6,693	7,412

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	14,897
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△12,000
当 期 純 利 益	4,515
当 期 変 動 額 合 計	△7,484
当 期 末 残 高	7,412

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。
- ハ. 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ニ. 災 害 損 失 引 当 金 震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。
- ホ. 役 員 賞 与 引 当 金 役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。
- ヘ. 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ト．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しました。

クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前事業年度において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。

その結果、当事業年度から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。

なお、当該会計処理方法の変更は遡及適用されておりますが、期首における純資産額に対する影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,897百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 4,325百万円

② 短期金銭債務 49,156百万円



### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 46,539百万円

その他の営業取引高 3,376百万円

営業取引以外の取引高 2,036百万円

- (2) 事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	直 営 店 舗 (百万円)	フランチャイズ店舗 (百万円)	合 計 (百万円)
減損損失	199	403	602
店舗閉鎖損失引当金繰入額 (賃貸借契約解約違約金)	5	144	150
合計	204	547	752

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	10,000	—	—	10,000

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額等

平成25年8月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 12,000百万円
- ・ 1株当たり配当金額 1,200,000円
- ・ 基準日 平成25年6月30日
- ・ 効力発生日 平成25年8月15日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	970
賞与引当金	557
減損損失	648
減価償却費	49
役員退職慰労引当金	47
貸倒引当金	14
資産除去債務	1,249
その他	1,039
繰延税金資産小計	<hr/> 4,576
評価性引当額	△47
繰延税金資産計	<hr/> 4,528
繰延税金負債	
長期前払費用	△1,461
資産除去債務に対応する除去費用	△850
未収還付事業税等	△45
その他	△59
繰延税金負債計	<hr/> △2,416
繰延税金資産の純額	<hr/> 2,111

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、関係会社からの借入を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、当事業年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,144	16,144	—
(2) 売掛金	8,451		
貸倒引当金 ※1	△37		
	8,413	8,413	—
(3) 未収入金	5,455	5,455	—
資産計	30,013	30,013	—
(4) 短期借入金	44,000	44,000	—
(5) 未払金	22,602	22,602	—
負債計	66,602	66,602	—

※1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

② 負債

(4) 短期借入金 (5) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県、愛知県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
14,066	14,066

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科 目	期末残高 （百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借（注3）	50,606	関係会社未払金	5,056
					資金の借入（注2,5）	27,000	関係会社短期借入金	44,000
					利息の支払（注5）	464	未払利息	12
					業務受託による収入（注7）	597	—	—
					配当金の支払	12,000	—	—
					当社マックカード発行に係る保証金の支払（注6）	1,600	—	—
その他の 関係会社の 親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払（注4）	15,133	未払金	7,709

- （注） 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております
4. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金を供託しております。
7. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 741,275円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 451,557円21銭 |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

該当事項はありません。